

平成29年度当初予算編成について

◎はじめに

今回の当初予算は、愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会の成功に向けて万全を期すとともに、公約を着実に実現するため、引き続き、大規模災害等の発生に備えた防災・減災対策の推進に最優先で取り組むほか、人口減少対策や実需の追求による地域経済の活性化に重点的に取り組むこととした。

また、愛媛の一層の成長に向け、中学生に対するキャリア教育の拡充やとべ動物園の魅力向上対策、県立新居浜病院の建替整備による機能強化などにも的確に対応することとした。

編成に当たっては、県民のニーズや県議会各会派の要望も踏まえながら、スクラップ・アンド・ビルドを徹底し、限られた財源を国体等の準備・開催経費や愛顔枠、防災・減災強化枠に積極的に投入するなど、メリハリの利いた予算編成を行うこととした。

◎具体的な予算編成方針については

○愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会の成功に向けた万全な取組み

1 えひめ国体・障害者スポーツ大会の円滑運営

本県の魅力を最大限発揮した開会式・閉会式を開催するとともに、県内各地で実施される各種競技等が円滑に運営できるよう会場地市町を支援するほか、多様なボランティアを養成し、障害者スポーツ大会の参加者等に心のこもったサポートを行うなど、参加者の記憶に残る愛媛らしい大会運営に努めることとした。

また、えひめ国体・障害者スポーツ大会に参加する選手や一般観覧者等を安全・確実かつ円滑に会場へ輸送するためのバスの確保や交通渋滞対策のほか、宿泊施設の確保についても準備に万全を期すこととした。

2 施設の整備

開会式・閉会式の開催に当たり、安全で快適な会場を整備するため、案内所や休憩所等の設置、スロープ等のバリアフリー対策のほか、岩手国体の状況を踏まえ、温水洗浄機能付き水洗トイレや雨対策用ステップボードを設置することとした。

また、水泳競技の会場となるアクアパレットまつやま特設プールを整備するとともに、市町等が行う競技施設の整備を支援することとした。

3 競技力の向上

えひめ国体での天皇杯・皇后杯の獲得に向け、全国有数の指導者によるジュニア選手への集中的な指導や県外遠征の実施など、効果的な競技力向上対策を推進するとともに、障害者スポーツ大会の参加選手に対し、強化練習や予選会への派遣等を行い、育成・強化を図ることとした。

4 えひめ独自のおもてなし

小中高生による花いっぱい運動の実施や都道府県別の応援団の結成、運営ボランティアへの参加など、多くの県民の自発的な参加・協力により選手団を温かくお迎えする県民運動を展開するとともに、県総合運動公園にみきゃん広場を設置し、本県の食や文化等の魅力発信やふるまい運動を実施するほか、市町が行う民泊や競技会場に設置する休憩所等でのおもてなしを支援することとした。

また、会場周辺の道路や河川において、除草や街路樹剪定、路面清掃等の環境美化にも取り組むこととした。

○愛顔あふれる愛媛づくり（第二ステージ）

1 雇用、経済に愛顔を

(1) 戦略的な営業活動の展開

「スゴ技」データベースを活用して、ものづくり企業の優れた技術力を情報発信し、ビジネスマッチングや国内外でのトップセールスによる取引拡大を図るほか、「すご味」「すごモノ」等の販路開拓に取り組むため、バイヤーとのマッチングや展示会への出展、マレーシアや米国、豪州での愛媛フェアの開催、輸出商談会の開催等を実施することとした。

また、媛すぎ・媛ひのきの高付加価値商品について、韓国や北米市場等をターゲットにPRを強化するとともに、新たな輸出先の開拓を支援するほか、水産物については、ハラール認証の取得促進による中東諸国への輸出拡大に取り組むなど、各商品に応じた戦略的な営業活動を展開することとした。

(2) 活力ある産業づくり

中小企業者等の新規創業や円滑な事業承継を促進するため、資金需要に適切に対応できるよう融資枠を拡大するとともに、融資に係る保証料を支援し、経営者の負担軽減を図ることとした。

また、本県の伝統産業である砥部焼や菊間瓦の振興を図るため、老朽化が著しい窯業技術センターの移転整備に着手するほか、積極的な企業誘致を進めるため、市町や金融機関と連携し、関西圏の企業に対して土地情報等の立地環境情報を発信するとともに、立地フェアの開催に取り組むこととした。

(3) 産業を担う人づくり

中高生等にスゴ技企業の魅力を発信し、若年者の県内就職を促進するとともに、産業人材の定着と生産性向上を図るため、産学官労の関係機関が連携し、地域の創意工夫を活かした人材育成に取り組むこととした。

また、職業学科等のある高校と地域や産業界が連携し、地域の企業や農林水産業の担い手となる専門人材の育成に取り組むとともに、中学生によるジョブチャレンジを実施し、勤労観・職業観の育成や将来の地元就職の促進を図ることとした。

(4) 愛媛ブランドの確立

「愛媛クィーンズブラッシュ」の知名度向上を図るため、首都圏等でのPR活動を強化するほか、「愛媛あかね和牛」と「伊予の媛貴海」については、

有名レストランでのキャンペーン等の実施により、ブランド力の向上を図るとともに、生産拡大の取組みを支援することとした。

(5) 農林水産業の振興

県が育成したオリジナル品種である「紅い雫」と「さくらひめ」の生産拡大と高品質化を支援するとともに、県産CLTの利用促進を図るため、汎用性のあるCLT建築物の建築実証や新たな利活用策の導入支援を行うほか、農林水産業の6次産業化の取組みを推進するため、商品開発や販路開拓のための商談会への出展、首都圏等のアンテナショップでの販売などを支援することとした。

また、担い手対策として、JAが行う新規就農者受入れのための情報発信や技術研修等による人材の確保・定着を支援するほか、畜産業においては、意欲ある担い手の施設や設備等の導入支援、林業においては、短期の外国人技能実習生の受入れに必要となる入国後の生活や林業技術習得のための研修等の支援、さらに、漁業においては、UIJターン等による新規漁業就業者の確保・育成を図るための就業準備や定住定着支援を実施することとした。

(6) 交通ネットワークの整備

地域公共交通ネットワークの維持・活性化を図るため、地域公共交通網形成計画を策定することとした。

また、松山空港へのアクセス向上に向け、路面電車延伸に向けたルートの効果や道路交通への影響等の課題を詳細に調査・検討するとともに、公共交通機関の利用促進を図るため、低床式路面電車の導入を支援するほか、鉄道ネットワークの高速化と利用拡大を図るため、四国への新幹線導入に向けたシンポジウムを開催し、県民の機運醸成に取り組むこととした。

さらに、地域の活性化や災害対策等に資する道路ネットワークの整備を図るため、地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道の建設を着実に進めるほか、上島地域の離島性を解消し、地域の一体化を図る岩城橋の整備を推進することとした。

2 お年寄りや障がい者に愛顔を

(1) 医療体制の充実

医師不足が深刻化している愛南地域において、地域の実情に応じた連携体制や総合診療医等の地域医療人材の育成手法の構築を支援し、地域医療の充実を図るとともに、老朽化している県立新居浜病院の建替整備に着手し、東予地域の拠点病院としての機能強化を図ることとした。

また、2月1日から運航を開始したドクターヘリコプターの円滑な運用に努めるとともに、精神科病院における、休日・夜間の二次救急患者の受入体制の構築を支援し、救急医療体制の充実・強化を図ることとした。

(2) 支え合う福祉社会づくり

発達障がい者への支援ニーズの高まりを受け、発達障がい者地域支援マネージャーを東・中・南予に配置し、相談支援体制を強化するとともに、障がい者雇用を促進するため、マッチングサポーターを増員し、受入先企業の開拓

や職場見学を実施するほか、障がい者の自立促進を図るため、えひめ国体・えひめ大会を契機に授産製品のブラッシュアップや新製品の開発、テストマーケティング等を支援し、授産製品の販売拡大に取り組むこととした。

また、幅広い高齢者層を対象にサイクリングを通じた健康・友情・生きがいづくりを推進することとした。

3 子どもたちや女性に愛顔を

(1) 結婚・出産・子育て支援の充実

県内の製紙会社や市町と連携し、第2子以降の出生世帯に紙おむつを無償提供する愛媛オリジナルの子育て支援制度を創設し、出生率の向上を図るとともに、えひめ結婚支援センターにおいて、企業の婚活支援窓口の設置や異業種間交流会の開催を推進し、地域全体で結婚支援に取り組む体制を構築することとした。

また、私立幼稚園の経営の安定化と保護者の負担軽減を図るため、運営費の補助を行うこととした。

(2) 教育の充実と文化・スポーツの振興

本県独自の学力診断等により学習成果を検証し、学力の強化や課題の克服に取り組むことで、子どもたちの確かな学力の定着・向上を図るとともに、アクティブ・ラーニングの導入を推進するため、県立高校等に電子黒板を配備してICT環境を整えるほか、中高生の実践的な英語力の向上を図るため、教員への研修や外国人講師等を活用した講座の開催等に取り組むこととした。

また、えひめこどもの城で開催する「子ども芸術祭」を拡充し、芸術文化の振興を図るとともに、いじめ問題への対応を強化するため、小中高生による意見交換やモデル校における生徒が主体となったいじめ防止活動の実践などにより、自ら考え行動する取組みの普及を図ることとした。

さらに、私立学校の経営の安定化と保護者の負担軽減を図るため、運営費の補助を行うとともに、低所得世帯の生徒に対する授業料の減免について引き続き県費で支援することとした。

このほか、「愛顔」あふれる感動エピソードや写真を広く募集し、全国に発信して、「愛顔」の浸透と本県のイメージアップを図るとともに、東京オリンピックも視野に入れて、将来、国際大会で活躍できるジュニアアスリートの発掘と独自の育成プログラムによる一貫指導に取り組むほか、東京パラリンピックに向け、選手の強化に加え、スポンサー企業等とのマッチング支援を行い、パラスポーツを支える仕組みを構築することとした。

(3) 持続可能な地域づくり

移住の促進を図るため、首都圏に設置している移住コンシェルジュと、県内の地域版移住コンシェルジュ及び地域移住相談員が連携して、相談支援等の受入態勢を整備するとともに、移住希望者に対しては、市町と連携してえひめ暮らし魅力体感ツアーを実施するほか、働き手世帯や子育て世帯をターゲットに、移住のための住宅改修を引き続き支援するなど、移住促進に戦略的かつ総合的に取り組むこととした。

(4) 参画と協働による地域社会づくり

市町等が自らの創意工夫により取り組む特色ある地域づくりへの支援を行うとともに、女性の活躍を推進するため、研修会や企業にアドバイザー等を派遣して、ひめボス宣言企業の拡大を図るほか、社会で活躍する女性リーダーの育成とネットワーク化に取り組むこととした。

4 観光に愛顔を

(1) 自転車新文化の推進

官民が連携して組織する自転車新文化推進協会を核として、自転車先進県としての取組みを全国に発信するフォーラムの開催や、サイクルオアシスの整備、自転車講習会等の開催など、総合的・戦略的に事業を展開し、オール愛媛で「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向けた取組みを推進することとした。

また、松山市を起点、終点とする四国一周サイクリングの普及にも取り組み、「完走」のあかしをサイクリストの聖地「しまなみ海道」で最後に交付することとし、その仕組みづくりを検討するほか、台湾等のサイクリストとの交流促進やサイクリングツアーの造成支援による誘客促進にも取り組むこととした。

さらに、自転車マナー先進県を目指し、マナーアップキャンペーンの実施に加え、サイクリストによる「グッドマナー宣言」の募集等を通じた自発的な取組みを推進するほか、思いやり1.5m運動の普及啓発や高校生等のヘルメット着用の促進を図り、自転車の安全利用を一層推進することとした。

(2) 観光振興と愛媛の魅力発信

首都圏等でみきゃんを活用して愛媛の魅力発信し、認知度向上とイメージアップを図るとともに、物産・観光の発信力強化と販路拡大を図るため、民間事業者を活用して首都圏に新たな発信拠点を整備することとした。

また、県観光物産協会を核として愛媛版DMOを設立し、官民が一体となって営業・誘客活動や愛媛の強みを活かした旅行商品の造成等に取り組み、観光振興策の強化を図るほか、南予地域の活性化を促進するため、南予博の成果を踏まえた観光まちづくりを継続して支援するとともに、「いやしの南予」の観光ブランド化にも取り組むこととした。

さらに、観光振興にも効果が期待できる東京オリンピックの事前合宿については、ターゲット国を絞り込み、市町や競技団体と連携して効果的な誘致活動を展開するほか、県内でも有数の観光資源であるとべ動物園について、将来を見据えた魅力向上のための戦略を根本的に検討するとともに、新たに設置する基金を活用した動物の購入や、えひめ国体・えひめ大会に合わせたイベントの開催、PR活動の強化を図り、入園者の拡大に積極的に取り組むこととした。

(3) 国際観光・交流の推進

日台観光サミットにおいてレセプションや視察ツアーを行い、台湾との観光交流の促進を図るとともに、上海便の安定的な運航と路線維持に向け、イ

ンバウンド、アウトバウンド両面からの効果的な対策に取り組み、松山空港国際線の利用促進を図ることとした。

また、中国・四国・九州の関係県等と連携し、シンガポールや香港などアジア地域での誘客促進活動を強化するほか、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた首都圏からの外国人観光客の誘致促進に取り組むこととした。

5 地域の安全・安心に愛顔を

(1) 防災・減災基盤の整備

南海トラフ地震等の大規模災害の発生に備えるため、地域住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす緊急避難道路の改良や危険箇所の解消、橋りょうの耐震補強等に取り組むとともに、伊方原発の避難・救援道路を整備するほか、周辺地域における道路安全施設の整備等を進めることとした。

また、豪雨災害に備えた河川堤防の緊急的な補強や、大規模地震や津波の発生による浸水被害を防止するため、被害が想定される河川堤防をはじめ、護岸補強や開口部の閉鎖対策など海岸保全施設の改良等を進めるとともに、避難や緊急物資の輸送等に必要な港湾施設の機能強化を図るほか、がけ崩れ防災対策や土砂災害警戒区域指定のための基礎調査の加速化、緊急対策が必要な砂防施設の機能改善を行うこととした。

さらに、防災上重要度の高いため池について、耐震調査や耐震対策工事の促進を図ることとした。

(2) 地域防災力の向上

自主防災組織の核となる人材や県職員、県立学校の教職員等を防災士として養成し、災害時の対応能力の強化を図るほか、消防学校の設備等を有効活用し、実技訓練を伴う防災士のスキルアップ研修や防災インストラクターの養成研修を実施することとした。

また、地域防災の中核を担う消防団の充実を図るため、市町と連携して、地域の実情に応じた機能別消防団の普及促進や未来の消防団員となる高校生へのPR活動に取り組み、消防団員の確保に積極的に取り組むこととした。

(3) 避難対策の充実

大規模災害時において地域住民が円滑に避難できるよう、スマホ向け避難支援アプリを構築するとともに、要配慮者の避難先を確保するため、市町が実施する福祉避難所の開設・運営訓練や物資購入を支援し、福祉避難所の指定促進や機能強化を推進することとした。

(4) 県立学校等の耐震化

生徒の安全確保を最優先に取り組む必要があることから、目標としていた平成29年度末における県立学校の耐震化率100%の確実な達成に向け、改築工事等の総仕上げを行うとともに、照明器具等の落下防止対策に引き続き取り組むこととした。

また、私立学校や私立幼稚園の耐震化を促進するため、耐震診断・耐震改修等を支援することとした。

(5) 警察施設の耐震化

南海トラフ地震等の発生時においても、災害活動拠点としての機能が維持できるように、宇和島警察署の建替整備や伯方・八幡浜警察署の耐震改修工事に着手することとした。

(6) 原子力防災対策の充実

避難等防護措置に係る緊急時モニタリング体制の充実強化を図るため、大気中放射性物質濃度を迅速に把握するシステムを構築することとした。

また、原子力災害時の広域避難の実効性向上を図るため、県内市町等と連携し、無人航空機を活用した情報収集のための実証実験や、FM放送による避難情報等の発信力強化に取り組むとともに、新たに原子力災害医療機関となる病院職員を対象とした被ばく医療研修の実施やサーベイメータ等の資機材整備、放射性物質の付着状況を検査するためのゲート型モニターの整備のほか、オフサイトセンターの運営訓練等を実施することとした。

さらに、大分県の避難者受入態勢を強化するため、通信連絡用資機材の整備や住民避難訓練を実施するとともに、周辺県との連携強化にも取り組み、県域を越える広域避難対策の充実・強化を図ることとした。

(7) 安心で魅力あるまちづくり

肱川流域における治水効果の早期発現と清流の復活に向けて、山鳥坂ダム建設事業と鹿野川ダム改造事業の促進を図るとともに、JR松山駅付近の連続立体交差事業について、高架本体工事や車両基地の整備等を進めることとした。

また、木造住宅の耐震化を促進するため、市町と連携し、技術者を派遣して実施する耐震診断や耐震改修を支援することとした。

6 地球に愛顔を

(1) 再生可能エネルギー等の利用促進

市町と連携し、県内中小建築業者によるネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの建設を支援するとともに、家庭用燃料電池、蓄電池の導入支援や水素エネルギーの導入可能性調査を実施するなど、新エネルギーの普及啓発にも取り組むこととした。

(2) 環境と調和した暮らしづくり

地球温暖化の防止に向け、民間企業と連携して、ポイント制度の導入による家庭での省エネ対策の促進や自転車ツーキニストの拡大支援等に取り組むとともに、中小企業環境保全資金貸付金に地球温暖化対策のための融資枠を新設し、企業の取組みを支援することとした。

7 「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携

基礎自治体重視の県政を推進するため、市町支援担当職員制度等による相談・サポートや県と市町の連携・一本化施策の協議検討を行い、二重行政の解消のみならず、更なる行政改革や新たな施策の創造に向け、「チーム愛媛」の取組みを一層推進することとした。

◎ この結果

平成29年度当初予算の総額は、

一般会計	6,357億7,000万円	(前年度当初 6,400億6,000万円)
特別会計	1,271億1,100万円	(前年度当初 1,309億9,200万円)
企業会計	619億600万円	(前年度当初 616億8,400万円)
合計	8,247億8,700万円	(前年度当初 8,327億3,600万円)

であり、これを前年度当初と比較すると、

一般会計	42億9,000万円の減	(0.67%の減)
特別会計	38億8,100万円の減	(2.96%の減)
企業会計	2億2,200万円の増	(0.36%の増)
合計	79億4,900万円の減	(0.95%の減)

となっている。

なお、一般会計当初予算に充当した財源は、

国庫支出金	793億200万円
負担金、寄附金等	45億1,200万円
その他の特定財源	812億300万円
一般財源	4,707億5,300万円

[県	税	1,441億円
	地方消費税清算金		476億7,600万円
	地方交付税		1,673億円
	県	債	717億3,000万円
	その他		399億4,700万円

である。